

金 融 動 向

◇通貨供給は引き続きかなりの増勢

7月の金融市場をみると、まず銀行券は基調としては引き続き高水準ながら前月大幅増発のあとだけに、月中の動きとしては263億円の還収超(前年同204億円)となった。一方財政資金は、夏季ボーナス関係源泉所得税の伸長、郵貯の好伸や円シフトの進捗などから月中受超幅は2,493億円と前年(941億円)を大幅に上回った。この結果「その他」勘定(716億円の受超、前年645億円の受超)と合わせた月中の資金不足は、2,946億円(前年同1,382億円)に達した。これに対して本行は、債券の無条件買入を879億円、当月から開始した債券の短期買入を584億円実施し、残額は貸出1,463億円をもって調整した。

資 金 需 給 実 績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	44 年		
	5 月	6 月	7 月
銀 行 券	△ 1,510 (△ 1,645)	3,126 (2,653)	△ 263 (△ 204)
財 政 資 金	△ 1,260 (△ 744)	△ 1,171 (△ 222)	△ 2,493 (△ 941)
本 行 信 用	△ 216 (△ 467)	4,150 (3,116)	2,946 (1,382)
うち 本 行 貸 出	△ 34 (300)	532 (289)	1,463 (199)
外 貨 手 形 売 買	18 (33)	18 (27)	20 (13)
債 券 売 買	— (—)	— (—)	879 (1,170)
債 券 短 期 買 入	— (—)	— (—)	584 (—)
短 期 証 券 売 買	△ 200 (△ 800)	3,600 (2,800)	— (—)
そ の 他	△ 34 (△ 434)	147 (△ 241)	△ 716 (△ 645)
銀 行 券 発 行 高	35,160 (29,828)	38,286 (32,481)	38,023 (32,277)
貸 出 残 高	15,518 (16,797)	16,050 (17,086)	17,513 (17,285)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は受超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

この間コール市況は、季節的な資金不足期入りから通月強調裡に推移した。都市銀行筋の取入れ需要をみると、上旬中前月末取りくずしをみた準備預金の積上げ需要が生じたあと、中旬以降も8月の大幅資金不足期を控えて一段と強まった。このためコール・レートは16日以降月越物も含めて各条件物とも日歩1厘上昇した。

8月にはいつてからの動きをみると、財政資金が租税、保険の受入れを中心に大幅な引揚げ超過となっているため、銀行券がボーナス資金等の返りを映じてかなりの還収超となっているものの市況は引き続き強調裡に推移している。このような情勢を映じて、コール・レートは月初来各条件物とも日歩1厘再上昇し、この結果無条件物は2銭2厘、月越物は2銭4厘といずれも43年8月の公定歩合引下げ直後の水準にもどった。

7月の銀行券は、前記のとおり月中263億円の還収超(前年同204億円)となったが、月末発行残高の前年比伸び率は+17.8%となり、平残でも+17.8%と38年12月(+18.4%)以来の高い伸びとなった。8月にはいつてからの動きをみても、月中平均発行残高の前年比伸び率は+18.6%と7月のそれを上回り、最近10年間では岩戸景気の36年1月～37年3月に次ぐ2番目の高さとなった。このような銀行券の増勢の高まりは、経済拡大テン

銀 行 券 関 連 指 標 の 動 き

	前年同月比		前期(月)比増減額 (季節調整済み)		現金通 貨残高 の前年 比	百貨店 売上高 (東京) の前年 比
	月 末 平 均 発 行 高	月 末 平 均 発 行 高	月 末 平 均 発 行 高	月 末 平 均 発 行 高		
43年	%	%	億円	億円	%	%
7～9月平均	16.4	16.5	393	395	17.4	18.2
10～12月々	16.5	15.6	395	313	16.3	15.0
44年						
1～3月々	17.3	17.0	448	481	18.3	14.3
4～6月々	17.4	17.1	585	423	17.8	18.7
44年 4月	16.5	16.4	322	182	18.2	17.9
5 々	17.9	17.7	664	646	18.8	22.3
6 々	17.9	17.3	597	724	16.7	16.1
7 々	17.8	17.8	179	442	19.4	16.2

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。

ポの高まり、とくに賃金支払の増大、個人消費(レジャー関連など)の増加、現金決済需要の増大などを反映したものとみられる。

6月の預金通貨は、季節調整後で1,598億円の増加、月末残高の前年比伸び率は+16.2%と5月に引き続き景気の急速な上昇局面にあった41年秋ごろ以来の高い伸びとなった。一方預金通貨の流通動向を示す全国手形交換高の前年比伸び率は、前年6月末日休日の関係でこのところ大きくフレているが、ならしてみればこのところやや増勢が高まっている。このため、昨年末ごろ以来低下傾向にあった預金通貨回転率(全国手形交換高/預金通貨残高)は上昇を示している。しかし、これには、全国手形交換高の異常な伸びが大きく影響しているので、基調的に反転上昇したとはまだみられない。

次に財政資金の動向をみると、7月中の財政資金対民間収支は、2,493億円の受超と前年同月の受超幅(941億円)を大幅に上回り、7月の受超幅

としては従来の最高を記録した。これは、純一般財政が租税や郵便局の受入れ増によりかなりの受超増となったほか、円シフトの進捗を映じて外為会計が前年比様変わりの受超となったためである。

まず純一般財政は、3,206億円の受超と前年同月(2,247億円の受超)を大幅に上回る受超増を記録した。これは租税、郵便局などの受入れが前年同月をかなり上回った一方、支払面で目だったも

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	44 年		
	5 月	6 月	7 月
純 一 般	△ 190 (△ 294)	△ 552 (△ 237)	△ 3,206 (△ 2,247)
租 税	△ 2,969 (△ 2,582)	△ 6,927 (△ 5,391)	△ 4,722 (△ 4,110)
社 会 保 障	609 (289)	529 (554)	873 (864)
防 衛 関 係 費	258 (228)	504 (385)	241 (220)
公共事業関係費	454 (466)	320 (262)	499 (585)
交 付 金	— (133)	3,422 (2,606)	25 (—)
義 務 教 育 費	290 (341)	493 (442)	236 (212)
一般会計諸払	789 (685)	888 (984)	815 (644)
資 金 運 用 部	1,012 (935)	663 (665)	435 (400)
保 険	△ 893 (△ 796)	△ 547 (△ 488)	△ 574 (△ 535)
郵 便 局	88 (183)	△ 695 (△ 612)	△ 1,250 (△ 873)
国 鉄	△ 248 (△ 229)	236 (360)	△ 147 (△ 28)
電 電	△ 26 (39)	65 (1)	△ 124 (△ 73)
金 融 公 庫	576 (492)	492 (397)	513 (481)
食 管	△ 721 (△ 720)	△ 615 (△ 587)	1,114 (1,032)
外 為	△ 55 (74)	94 (226)	△ 303 (372)
新規長期国債	△ 294 (△ 392)	△ 98 (△ 98)	△ 98 (△ 98)
総 収 支 じ り	△ 1,260 (△ 744)	△ 1,171 (△ 222)	△ 2,493 (△ 941)

(注) △印は受超。

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		回転率
	前期(月) 比増減額 (カッコ 内は 季節調 整済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手 形 交換高	為 替 交換高	
43年 7～9月平均	△ 188 (802)	14.3	21.8	13.2	1.86
10～12月 44年	2,271 (960)	13.5	22.2	15.4	1.86
1～3月	656 (1,567)	14.4	14.9	9.9	1.78
4～6月	2,852 (2,182)	16.3	16.4	8.3	1.76
44年 4 月	1,963 (3,997)	16.0	8.4	8.4	1.74
5 月	1,441 (2,534)	16.6	15.4	6.9	1.77
6 月	2,077 (1,598)	16.2	26.9	9.5	1.79
7 月	△ 1,437 (2,103)	18.0	7.5	3.5	1.81

- (注) 1. 預金通貨残高は金融機関要求払預金残高。四半期増減は期中平均残高増減額の月平均。
2. 季節調整はセンサス局法による(手形交換高は季節性のはか曜日構成の影響をも調整済み)。
3. △印は減。

のなかったためである。純一般財政の主要項目についてみると、税金は源泉所得税、法人税を中心に総税収では4,722億円と前年同月(4,110億円)比14.9%増となったが、4～6月の伸び(前年同期比24.1%増)に比べるとやや鈍化した。これは、大宗を占める源泉所得税が夏季賞与等の増加を映じて好伸(前年比25%増)したほか、物品税も順調な伸びを示した(同30%増)が、法人税が延納分の受入れ減(3月期決算法人の即納率上昇の反動)などから前年比11%増にとどまったうえ、酒税が前年比5%の減収となったためである(前年7月の酒税は、5月値上げを控えて酒類が4月に買いだめされたことを映じて、前年比67%の著増となった)。公共事業関係費(一般会計分のほか道路、治水、港湾、土地の各特別会計分を含む)は499億円の払超と前年同月(払超585億円)を下回った。このうち支払額は545億円と前年(606億円)比では61億円下回った。これは、前年7月の支払が第1四半期中支払抑制が行なわれた反動もあってかなり高かったことも響いており、予算現額に対する支払の累積進捗状況では平年度を若干上回っている。郵便局は、夏季賞与からの預入を映じて郵便貯金が好伸(純増1,737億円、前年同月比+19.2%)した一方、支払面では目だったものがなかったため、1,250億円の大幅受超(前年受超873億円)となった。

食管会計は1,114億円の払超と前年同月(1,032億円)を82億円上回った。受入れ面では国内米売却量が前年を若干下回っているため、消費者米価値上げにもかかわらず前年並みにとどまった。一方支払面では、本年産米の予約概算金の支払が予約受付開始の早まり(本年7月4日、前年7月17日)などを映じて進捗したため(本年1,570億円、前年1,370億円)、2,015億円と前年比100億円の増加となった。

外為会計は、前年同月(払超372億円)とは様変わりになり303億円の受超となった。これは為替銀行段階における円シフトの進捗を映じたものである。

◇需資強調を映じて金融機関の貸出は大幅な増加

7月の金融機関貸出についてみると、まず全国銀行貸出は月中4,833億円増と前年同月(2,983億円)を6割方上回り、前月に引き続き高い増加を示した。月末残高の前年同月比伸び率も6月の+14.7%から+15.3%へと増勢が強まっている。業態別にみると、都市銀行が2,379億円の増加をみ、前年同月(1,505億円増)比+58.1%と前月(+84.0%)の伸びには及ばなかったものの、依然として大幅な伸びを続けたほか、地方銀行(1,897億円増、前年同月比+78.1%)、長期信用銀行(499億円増、前年同月比+42.2%)とも高いテンポの増加を示した。

全国銀行以外の金融機関では、全国銀行信託勘定が月中644億円増と前年同月比+6.6%とわずかな伸びにとどまっているが、これは前年同月の貸出が先行きの金融緩和を見越して大企業向けに積極的に貸し応じた結果かなり高い水準にあったため、季節調整済み貸出残高の月中増加率は1.6%(1～3月平均1.3%、4～6月平均1.6%)と実勢的には高い伸びを続けている。また、中小企業金融機関では、相互銀行が月中764億円(前年同月比+141.8%)、信用金庫が月中1,069億円(前年同月比+123.0%)それぞれ増加し、月末残高の対前年同月比増加率は両者とも20%の大台乗せとなるなど(相互銀行20.0%、信用金庫21.4%)、このところこれら金融機関の貸出は一段と増勢を強めているようにうかがわれる。

このように各金融機関の貸出が大幅な伸びを続けているため、全国銀行(銀行・信託勘定)、相互銀行、信用金庫合計の貸出残高の対前年同月比伸び率は、4月+14.9%、5月+15.5%、6月+16.0%に続いて7月+16.6%と月を追うごとに水準を高めている。

当月の貸出の中心は一般増加運転資金であるが、中小企業向け益資金、輸入はね貸出を中心とした貿易関係資金、設備関係資金等もそれぞれ中小企業の業容拡大、輸出入の増大、設備投資の増勢を映じて目だった増加を示している。

この間、金融機関の貸出態度をみると、選別的態度はみられるものの、上記のような貸出の著増にみられるように総じて積極的な模様で、とくに中小企業金融機関の貸し進みが目だっている。具体的には、都市銀行などにおいてポジションおよび収益面を重視する立場から、融資効率の低い系列外企業への貸出を抑制し、あるいは預金歩どまりの悪い大手企業の協融に貸し渋るといった動きもみられるが、比較的高利の設備資金、中堅・中小企業向け融資には優先的に応需する姿勢を示し

金融機関貸出状況

(單位・億円)

		43 年		44 年		44 年		
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5 月	6 月	7 月
全国銀行	本年	8,461	13,178	8,307	9,296	3,893	5,346	4,833
	(前年)	(10,709)	(10,070)	(5,914)	(4,559)	(2,074)	(3,350)	(2,983)
	前年比増減率	- 21.0%	+ 30.9%	+ 40.5%	+ 103.9%	+ 87.7%	+ 59.6%	+ 62.0%
都市銀行	本年	3,667	5,866	4,812	5,140	2,119	3,105	2,379
	(前年)	(4,701)	(4,581)	(3,124)	(2,252)	(1,291)	(1,687)	(1,505)
	前年比増減率	- 22.0%	+ 28.1%	+ 54.0%	+ 128.3%	+ 64.1%	+ 84.0%	+ 58.1%
地方銀行	本年	3,596	5,708	2,016	2,555	1,168	1,628	1,897
	(前年)	(4,096)	(4,236)	(1,634)	(1,274)	(372)	(1,233)	(1,065)
	前年比増減率	- 12.2%	+ 34.7%	+ 23.4%	+ 100.6%	+ 213.5%	+ 31.9%	+ 78.1%
信託銀行 銀行 勘定	本年	260	295	107	220	140	131	56
	前年比増減率	- 55.7%	+ 15.1%	- 23.3%	+ 68.5%	+ 38.7%	- 0.6%	- 6.7%
長期用 期銀行	本年	936	1,307	1,371	1,379	464	482	499
	前年比増減率	- 29.2%	+ 31.3%	+ 35.1%	+ 52.9%	+ 50.9%	+ 62.0%	+ 42.2%
信託銀行 勘定	本年	1,795	1,331	1,648	1,562	587	635	644
	前年比増減率	- 3.4%	- 2.5%	+ 9.1%	+ 8.4%	+ 18.7%	+ 2.2%	+ 6.6%
生命保險	本年	1,388	1,340	1,295	1,331	532	537	—
	前年比増減率	+ 72.5%	+ 20.4%	+ 12.0%	+ 38.2%	+ 25.6%	+ 64.7%	—
相互銀行	本年	1,680	2,321	1,148	1,159	417	791	764
	前年比増減率	- 3.0%	+ 30.3%	+ 104.6%	+ 245.1%	+ 297.2%	+ 38.6%	+ 141.8%
信託 用庫	本年	1,775	2,809	1,089	1,546	599	899	1,069
	前年比増減率	- 1.7%	+ 6.6%	+ 32.7%	+ 142.7%	+ 121.9%	+ 66.8%	+ 123.0%
總計	本年	15,101	20,981	13,489	14,896	6,030	8,210	7,310
	前年比増減率	- 10.7%	+ 23.7%	+ 35.4%	+ 87.7%	+ 79.1%	+ 51.8%	+ 66.8%

(注) 44年7月は速報。太陽銀行普銀化(43/12)、埼玉銀行都銀化(44/4)、太道相互の名古屋信用金庫吸収合併(44/5、合併後中京相互銀行)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。

ている。

一方、企業の需資動向をみると、実体経済活動の拡大を映じて一般増加運転資金、設備資金とも一段と増勢を示している。とくに設備資金については、最近における投資盛行の反面、自己金融力の低下などから企業の設備資金の外部依存度が高まっており、借入れ需要の膨張が著しい。他方、起債環境の不ざえ、海外金利の高騰に伴う外資依存についての見通し難などとあいまって、一部業界については需資が長期信用銀行、信託銀行、生命

保険会社などの応需能力を上回るとの見方もあり、設備資金の調達について、ひとこゝみられた安易感がいくぶん薄らいできている。このため、企業の資金調達態度にはいくぶん慎重気配もどうかわれ、なかにはごく一部ながら、借り急ぎあるいは支払条件の悪化などによって極力手元資金の温存を図ろうとする動きも散見されはじめている。

次に金融機関の預金についてみると、7月の全国銀行実質預金は月中1,352億円増と前年同月(1,971億円増)を3割強下回った。これは前年7月に一部都市銀行が記念預金運動を行なったことから、前年の水準がかなり高かったためで、月末残高の前年同期比伸び率は7月末+15.9%と6月の伸び(+16.2%)には及ばなかったものの、4～6月の水準(+15.9%)並みとなっており、まずまずの推移を示している。しかしながら業態別には都市銀行の不振と地方銀行の好調がきわだっている。

すなわち都市銀行は月中 519 億円増と前年同月 (2,212 億円増) の約 4 分の 1 にとどまった。これは前年 7 月に一部銀行が大々的に記念預金運動を行なったためである。一方、地方銀行は月中 897 億円増と前年 (258 億円増) の約 3 倍半に達し、月末残高の前年同月比伸び率は +18.7% と 5 月 (+17.7%)、6 月 (+18.1%) をさらに上回った。

金融機関のポジションについてみると、全国銀行合計で 7 月中 2,737 億円の悪化と前年同月 (同 1,078 億円) を大幅に上回る悪化を示した。業態別には長期信用銀行が小幅ながら改善 (28 億円、前

年同月 339 億円の悪化) を示しているのを除き、各業態とも悪化を示している。悪化幅は信託銀行 (銀行勘定) では小幅にとどまったが (54 億円の悪化、前年同月同 76 億円)、都市銀行 (1,904 億円の悪化、前年同月同 27 億円)、地方銀行 (807 億円の悪化、前年同月同 634 億円) ではかなり大幅となり、とくに都市銀行の悪化幅拡大が目だつ。都市銀行のポジションが本行オベの前年比増加にもかかわらずこのように前年に比べ大幅な悪化を示したのは、円シフトの進展などにもよるが、主として預貸差が月中 1,784 億円の貸出超過と前年同月

金融機関実質預金およびポジション動向

(単位・億円)

			43 年		44 年		44 年		
			7～9 月	10～12月	1～3 月	4～6 月	5 月	6 月	7 月
実 質 預 金	全国銀行	本年	11,210	15,245	4,710	9,519	5,115	2,626	1,352
		(前年)	(11,155)	(11,001)	(4,164)	(4,981)	(3,742)	(1,379)	(1,971)
		前年比増減率 (%)	+ 0.5	+ 38.6	+ 13.1	+ 91.1	+ 36.7	+ 90.4	- 31.4
	都市銀行	本年	6,677	7,486	2,621	5,008	3,030	807	519
		(前年)	(6,119)	(4,517)	(2,835)	(1,476)	(2,132)	(200)	(2,212)
預 金	地方銀行	前年比増減率 (%)	+ 9.1	+ 65.7	- 7.5	+239.3	+ 42.1	+303.1	- 76.5
		本年	4,081	7,772	875	4,133	1,404	1,939	897
	相互銀行	(前年)	(4,058)	(6,358)	(852)	(2,640)	(871)	(1,369)	(258)
		前年比増減率 (%)	+ 0.6	+ 22.2	+ 2.7	+ 56.6	+ 61.2	+ 41.6	+247.7
		信金用庫	本年	2,090	3,258	606	1,521	698	904
ポ ジ シ ョ ン	全国銀行	前年比増減率 (%)	+ 18.2	+ 19.7	+ 72.4	+179.4	+ 50.6	+ 23.7	+125.9
		本年	1,949	4,301	681	1,998	1,018	1,028	1,040
		(前年)	- 3.5	+ 11.6	+153.6	+ 72.8	+ 47.1	+ 8.1	+231.5
	都市銀行	本年	630	△ 614	460	△ 3,809	△ 7	△ 3,916	△ 2,737
		(前年)	(515)	(△ 324)	(564)	(△ 1,934)	(863)	(△ 2,476)	(△ 1,078)
前年比増減率 (%)		+ 18.2	+ 19.7	+ 72.4	+179.4	+ 50.6	+ 23.7	+125.9	
地方銀行	本年	750	△ 80	171	△ 4,892	166	△ 3,603	△ 1,904	
	(前年)	(766)	(△ 993)	(384)	(△ 2,680)	(462)	(△ 2,033)	(△ 27)	
	前年比増減率 (%)	+ 18.2	+ 19.7	+ 72.4	+179.4	+ 50.6	+ 23.7	+125.9	
相互銀行	本年	△ 133	17	△ 712	1,697	△ 182	51	△ 807	
	(前年)	(△ 194)	(931)	(△ 499)	(914)	(55)	(△ 121)	(△ 634)	
	前年比増減率 (%)	+ 18.2	+ 19.7	+ 72.4	+179.4	+ 50.6	+ 23.7	+125.9	
信金・全信連	本年	△ 101	30	△ 281	604	225	△ 8	△ 79	
	(前年)	(△ 117)	(278)	(△ 7)	(449)	(346)	(110)	(△ 83)	
	前年比増減率 (%)	+ 18.2	+ 19.7	+ 72.4	+179.4	+ 50.6	+ 23.7	+125.9	

(注) 1. ポジション=(ローン)-(借入金+マネー)。ポジションの△印は悪化、カッコ内は前年実績、44年7月は速報。

2. 太陽銀行普銀化(43/12)、埼玉銀行都銀化(44/4)、太道相互の名古屋信用金庫吸収合併(44/5、合併後中京相互銀行)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。

(559 億円の預金超過)とは様変わりの動きを示したためである。

なお全国銀行貸出約定平均金利は、6月中大企業向け運転資金の増加などから1糸低下したが、7月中は前月比横ばいとなった。これは、長期信用銀行、信託銀行(銀行勘定)などの金利が大企業向け運転資金の増加から前月に引き続き1糸の低下をみたのに対し、都市銀行の金利が設備資金貸出や比較的高利の中小企業向け貸出の増加から1糸の上昇となったためである。

◇株式市況、債券市況ともに先行き見通し難から弱含みに推移

7月中旬から8月下旬までの株式市況をみると、一高一低ながらジリ安商状が続いている。すなわち東証株価指数は、7月30日に143.73(旧ダウ1,842.57)とさる4月3日(株価指数143.03)以来の最安値を記録したあと、8月上旬フランス・フラ

ン切下げの報を入れ、一時反騰に転じたが、反発力に乏しく総じてジリ安商状を持続している。この間出来高も減少し、7月中の東証第1部1日当り平均出来高は94百万株と前月(184百万株)比半減、43年2月(82百万株)以来久方ぶりに1億株を下回り、8月下旬現在でも1日当り60~70百万株の薄商いを続けている。

こうした市況低迷の主因としては、金融引締め懸念の台頭のほか、これまで相場の上昇に寄与していた外人投資が7月中旬以降売却超に転じたことがあげられている。もっともこれまでのところ、外人投資家による売り急ぎ的な動きはみられず、売却超に転じたのは買いの減少が主因となっている(7月中の市場経由株式取得は6月の約4分の1)。こうした株式市場の動向にかんがみ、8月28日に株式信用取引規制の緩和措置が採られた(「要録」参照)。

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東 証 株 価 指 数		旧 ダ ウ		予想平均 利 回 り	株 式 1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 残 高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
					%	百万株	億円
43年7~9月	141.79(9/30)	117.19(7/4)	1,839.81(9/30)	1,540.42(7/4)	3.74	200	940
10~12ヶ月	142.95(10/2)	127.24(11/12)	1,851.49(10/2)	1,658.45(11/11)	4.12	138	967
44年1~3月	142.89(3/31)	132.62(1/4)	1,852.38(2/12)	1,733.64(1/4)	3.93	143	1,080
4~6ヶ月	159.39(6/9)	142.44(4/1)	2,029.59(6/10)	1,827.44(4/1)	3.69	198	1,120
44年5月	157.49(31)	147.13(1)	2,002.46(31)	1,906.44(2)	3.60	220	1,166
6ヶ月	159.39(9)	145.89(23)	2,029.59(10)	1,866.65(21)	3.69	184	1,120
7ヶ月	154.29(5)	143.73(30)	1,998.00(3)	1,842.57(30)	3.60	94	1,016
7月上旬中	154.29(5)	150.62(10)	1,998.00(3)	1,930.56(10)	3.41	124	1,027
中々	151.54(11)	148.36(17)	1,948.64(11)	1,898.88(17)	3.48	83	1,046
下々	149.79(22)	143.73(30)	1,922.52(21)	1,842.57(30)	3.60	76	1,016
8月上旬中	146.62(2)	144.40(8)	1,881.01(2)	1,844.03(8)	3.60	88	1,031
中々	149.26(13)	146.66(11)	1,910.87(13)	1,877.20(11)	3.56	110	1,068
最近のおもな動き							
7月10日	150.62	前日比 (-2.97)	1,930.56	前日比 (-48.57)	本行ポジション指導強化の報 最近の最安値		
30ヶ月	143.73	(-0.50)	1,842.57	(-2.83)			
8月9日	146.14	(+1.74)	1,872.03	(+28.00)	フランス・フラン切下げ "		
12ヶ月	148.31	(+1.65)	1,900.89	(+23.69)			
14ヶ月	148.20	(-1.06)	1,900.63	(-10.24)	本行政策転換検討中の報		

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期末。
2. 予想平均利回りは6月まで旧ダウ採用225銘柄、7月以降は全銘柄。

7月中の株式投信についてみると、前月オープン型への販売努力傾注からユニット型設定を見送った大手投信が、当月はユニット型の設定に努めたため、同型の設定が月中213億円の多額に上ったうえ(月中ユニット型設定額としては39年7月の283億円以来の水準)、基準価格の低下から解約の水準も落ち着きぎみであったことから、ユニット型残存元本は月中52億円の増加となった。一方オープン型は上記事情から設定が低めにとどまったが、解約も落ち着きぎみであったため残存元本は8億円の増加。この結果、株式投信合計で残存元本は60億円の増加となった。このように、当月の株式投信は残存元本が前月(75億円増加)に引き続き2ヵ月連続の増加を記録した。また39年1月以来5年半ぶりにユニット型、オープン型ともに月中純増をみるなど久方ぶりに好調な動きを示し

ているが、これには賞与月といった季節的な事情が大きく響いており、株式投信が最悪期を脱しつつあるとはいえ、これがただちに基調的な好転に向かうかいなかについてはいまだ速断しがたい。

なお運用面では、株価の先行き見通し難もあって株式の買入を控えめにとどめる一方、今後の解約に備え売却を多少多めに行ないこれをコール・ローン運用に振り向けた。このため市場に対する株式の売却超額は105億円となった(5月120億円、6月36億円)。

7月中強含みに推移した公社債市況は8月にはいり全般に弱含み商状に転じている。すなわち、利付金融債は7月末までに上場相場、店頭気配とも前月末比20銭高(利回りで-0.11%、-0.07%)と値をもどしたが、8月にはいり弱含みに転じ、月末現在で上場債券利回りは前月末比0.12%高と

公 社 債 上 場 相 場

		国 債	政 保 債	地 方 債	金 融 債	一 般 事 業 債			電力債	加入者負担利付電債(最近発行5銘柄平均)
		(第1回)	(電電債)	(東京都債)	(3銘柄平均)	A格債(6銘柄平均)	A'格債(8銘柄平均)	B格債(1銘柄)		
償 還 年 月		48.2	47.3	47.11	45.9 ~45.12	46.2 ~47.11	45.9 ~47.11	47.12	45.9 ~45.12	52.9 ~54.9
利 回 り (%)	44年3月最終週末	7.13	7.89	8.44	8.96	8.35	8.39	8.44	8.45	9.20
	4月 "	7.14	7.90	8.46	8.96	8.37	8.41	8.46	8.40	9.16
	5月 "	7.16	7.93	8.48	8.77	8.39	8.45	8.48	8.39	8.96
	6月 "	7.17	7.95	8.51	8.77	8.42	8.44	8.50	8.33	8.85
	7月 "	7.18	7.98	8.53	8.65	8.43	8.44	8.53	8.33	8.82
	8月 "	7.20	8.01	8.66	8.77	8.54	8.56	8.65	8.41	8.83
価 格 (円)	44年3月最終週末	98.05	97.85	96.80	97.70	97.28	97.66	96.75	98.43	90.15
	4月 "	98.05	97.85	96.80	97.80	97.28	97.68	96.75	98.57	89.78
	5月 "	98.05	97.85	96.80	98.15	97.28	97.68	96.75	98.67	90.78
	6月 "	98.05	97.85	96.80	98.25	97.28	97.75	96.75	98.80	91.39
	7月 "	98.05	97.85	96.80	98.47	97.31	97.80	96.75	98.86	91.63
	8月 "	98.05	97.85	96.55	98.45	97.13	97.68	96.50	98.86	91.71
発 行 条 件	発行時	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.795 (98.60)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.300 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.200 (100.00)
	現在	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.902 (98.10)	7.139 (99.35)	7.441 (99.35)	7.300 (100.00)	7.628 (98.50)	7.740 (98.00)	7.740 (98.00)	7.200 (100.00)

(注) 1. 東京証券取引所上場銘柄。

2. * 発行時はB格。

なった。ちなみに利付金融債の市中実勢利回りも7月末の8.65%から8月上旬末8.70%、中旬末8.75%と続騰している。

こうした市況の軟化は次のような事情によるものとみられる。まず売手側については、7月下旬に行なわれた本行の債券短期買入れ以後、一部都銀の売却が再び行なわれたうえ、大手生保が大企業筋のおう盛な設備資金借入れ需要に対処するため、このところ売却をふやしてきている。一方買手側では、7月前半まで積極的に買い入れていた官庁共済組合が、年金支払期(9月)を控えて買いを手控えてきているうえ、農林系統機関、地銀、相互なども先行きの金融情勢見通し難から一段と買い控え態度を強めている。こうした事情から、出来高は8月にはいり減少傾向にある。

この間加入者負担電債についてみると、割引債は、個人投資家が株価の低迷もあって引き続きおう盛な買い需要を示しているため強含み横ばいとなっている(最近発行5銘柄の平均利回りは7月末以降8月中旬末まで7.64~7.65%)。一方利付債は機関投資家の買いが慎重化しているため弱含み商状。なお、7月の公社債投信についてみると、賞与月でもあり、設定は232億円とほぼ前月(256億円)並みの好伸を示した。このため、元本増加額は134億円(前月139億円)と好調な伸びを続けている。

発行市場の動向をみると、8月の増資は622億円と前月(225億円)を大幅に上回った(金融・保険業を除く一般事業法人分は451億円)。

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額	前年	社数	金額	前年
43年7~9月	62	836	590	28	769	486
10~12〃	52	597	689	20	490	561
44年1~3月	72	897	883	27	802	781
4~6〃	85	1,261	806	39	1,181	771
44年7月	15	255	114	7	236	108
8〃	34	622	371	14	523	355
9〃	55	686	351	22	601	306

一方起債市場では、7月中の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は438億円と前月(496億円)を若干下回る水準となった。これは事業債、地方債は前月並みであったが、政保債が償還増から前月を下回ったためである。消化状況についてみると、発行価格と流通価格の格差が依然大きいことを主因に大手消化先たる銀行の引受け態度がきびしいため、新発債の消化は不振が続いている。事業債、地方債の実質売れ残り額は前月並みに上った模様。

金融債(純増ベース)は565億円と前月(526億円)を若干上回った(前年同月比約1割増)。このうち長信3行分は420億円と前年(404億円)比それぞれ若干の増加。消化状況を見ると、利付債については、都銀の引受け態度が引き続き抑制ぎみであるほか、その他金融機関も貸出に対する選好の度合いを強めているため、さほどの引受け意欲をみせていないが、一方取引先企業向け消化が順調であったうえ賞与月とあって店頭における個人向け消化も好伸した。割引債も個人向け消化が順調であった。総じて金融債の消化地合いは6、7月を通じひとところに比べやや持ち直しぎみとなっているが、これには賞与月といった季節的事情がかなり大きく働いており、基調的に好転したとはいまだ判断しがたい。

新規長期国債の証券会社一般募集分(36億円、前月と同額)は、前月同様個人応募の増加に加えて累積投資業務をはじめとする証券会社の販売努力もあって満額消化となった。

8月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、412億円と前月(438億円)を若干下回った。これは政保債の償還増が主因。事業債については、発行意欲は引き続き根強いものの消化環境が依然不ざえのため従来同様起債抑制が行なわれ、発行ペースで432億円と前月(433億円)並みの規模にとどめられることとなった。なお8月の新規長期国債の市中引受け額は100億円(前月、前年同月同額)、うち証券会社一般募集分は36億円と決定された。

起 債 状 況(純増額)

(単位・億円)

	事業債			地方債	政保債	計	金融債		国 債	
	電力	一 般					利 付		証券会社 引 受 分	
43年										
7～9月	622 (813)	243 (312)	379 (501)	128 (147)	550 (750)	1,300 (1,710)	1,575 (1,405)	1,181 (1,042)	1,250 (1,400)	127 (170)
10～12月	898 (854)	310 (224)	588 (630)	111 (128)	626 (881)	1,635 (1,862)	1,980 (1,640)	1,287 (961)	1,500 (2,100)	128 (125)
44年										
1～3月	857 (△379)	308 (△232)	549 (△ 147)	141 (146)	414 (643)	1,412 (409)	1,509 (1,083)	1,089 (868)	360 (1,200)	101 (100)
4～6月	823 (437)	303 (181)	521 (256)	111 (94)	477 (464)	1,412 (994)	1,596 (1,128)	1,072 (858)	1,300 (1,900)	106 (123)
44年6月	267 (131)	109 (66)	159 (65)	32 (24)	195 (209)	496 (364)	526 (394)	370 (296)	100 (100)	36 (41)
7月	270 (178)	105 (55)	165 (123)	37 (40)	131 (179)	438 (396)	565 (518)	396 (356)	100 (100)	36 (41)
*8月	274 (216)	102 (76)	171 (140)	43 (44)	94 (158)	412 (418)	916 (500)	566 (391)	100 (100)	36 (41)

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)。
 2. 国債は新規長期国債のみ(既往国債の借換えを含まず、運用部引受け分を含む)。
 3. △印は純減、*印は見込み。

実体経済の動向

◇生産、出荷はかなりの増勢、製品在庫率は低下ぎみ

(生産——引き続き増加)

鉱工業生産(季節調整済み)

は、4～6月前期比+6.3%と著増したあと、7月(速報)

は資本財輸送機械、建設資材、生産財等を中心に前月比+2.2%と引き続き大幅な伸びを示した。4～6月の大幅増加は、1～3月伸び悩み(+1.1%)の反動との見方も一部になされたが、このよう

な4～6月に続く7月の大幅伸長は、最近の経済活動が単なる1～3月の停滞の反動にとどまらず、設備投資をはじめとする総需要の拡大を背景に、基調としておう盛な伸びを示していることを物語るものといえよう。

最近の動きを財別にやや詳しくみると次のとおり。

一般資本財……6月は電気機械の増加、前月著減した化学機械の反動増などから、かなりの増加(+1.9%)となった。7月は農業機械の著減を主因に減少(-1.0%)したものの、化学機械、機械プレス、圧延機等の設備投資関連大型機種は大幅な増加を示した。

資本財輸送機械……6月は船舶、産業車両を主因に増加(+1.8%)。7月はトラック、大型乗用車が自動車損害賠償責任保険料率引上げ(10月実施見込み)を控えた売込み増を見越して大幅な増産となったほか、船舶も増加したため全体としては大幅な増加となった模様。

建設資材……6月は板ガラス、陶磁器(建設用)等がかなり増加したものの、セメント、橋りょう等長雨からいまひとつ盛り上がり欠けるものも